

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【事業年度】	第68期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小田垣 邦道
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(3345)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 三ッ堀 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(3345)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 三ッ堀 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第64期 平成17年3月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	271,495	300,959	330,612	339,320	288,337
経常利益 (百万円)	20,756	25,801	23,375	24,456	9,886
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	10,855	17,500	12,846	11,201	5,625
純資産額 (百万円)	90,085	110,492	143,454	148,182	126,937
総資産額 (百万円)	170,364	196,125	210,757	213,502	183,751
1株当たり純資産額 (円)	1,217.88	1,493.80	1,669.98	1,716.16	1,481.22
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	146.76	236.60	173.38	151.44	76.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.9	56.3	58.6	59.5	59.6
自己資本利益率 (%)	12.8	17.5	11.0	8.9	4.8
株価収益率 (倍)	12.3	13.6	15.4	9.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,243	25,433	27,688	33,733	17,858
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,531	15,238	25,108	23,038	16,814
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,075	3,172	3,691	6,118	54
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	22,609	31,021	31,124	34,368	31,856
従業員数 (人)	11,444	13,367	13,949	14,642	15,578
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	168,164	179,494	184,439	180,902	151,656
経常利益 (百万円)	8,619	11,705	8,526	7,053	3,784
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	5,638	11,276	6,861	3,363	4,616
資本金 (百万円)	6,932	6,932	6,932	6,932	6,932
発行済株式総数 (株)	73,985,246	73,985,246	73,985,246	73,985,246	73,985,246
純資産額 (百万円)	72,024	83,099	87,912	87,465	79,603
総資産額 (百万円)	119,597	127,690	128,946	128,379	109,739
1株当たり純資産額 (円)	973.70	1,123.47	1,188.55	1,182.52	1,076.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	23.00 (11.00)	32.00 (15.00)	36.00 (18.00)	28.00 (18.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	76.23	152.46	92.76	45.47	62.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.2	65.1	68.2	68.1	72.5
自己資本利益率 (%)	8.1	14.5	8.0	3.8	5.5
株価収益率 (倍)	23.7	21.1	28.8	31.8	
配当性向 (%)	21.0	15.1	34.5	79.2	
従業員数 (人)	4,059	4,245	4,448	4,369	4,361

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第66期より純資産の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第68期は当期純損失のため、株価収益率、配当性向を記載しておりません。

2【沿革】

昭和31年12月	資本金700万円をもって神奈川県川崎市に設立
昭和32年3月	工場施設竣工(現・川崎工場)に伴い(株)小松製作所より自動車部品の加工及び修理工事受注
昭和32年8月	自動二輪車用気化器の試作品完成
昭和32年9月	本田技研工業(株)製作「ドリム号」及び富士重工業(株)製作「ラビット号」に採用される
昭和38年5月	四輪車用気化器を開発、本田技研工業(株)に納入
昭和39年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年8月	宮城県角田市に気化器主力工場竣工(現・角田第一工場)
昭和46年9月	宮城県角田市に(株)金津製作所設立(現・連結子会社)
昭和46年11月	(株)立松製作所(現・(株)那須精機製作所)を子会社化(現・連結子会社)
昭和48年8月	宮城県角田市に(株)京浜気化器(平成4年4月合併により「(株)ハドシス」に社名変更)設立(現・角田第二工場)
昭和49年7月	CVCCエンジン用気化器第一号完成
昭和56年9月	台湾に京濱精機股?有限公司(現・台湾京濱化油器股?有限公司)設立(現・連結子会社)
昭和56年9月	宮城県角田市に(株)電子技研設立
昭和57年1月	宮城県角田市に(株)京浜総業設立(現・連結子会社)
昭和57年6月	米国にケイヒンオブアメリカ・インコーポレーテッド(現・ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド)設立(現・連結子会社)
昭和57年7月	宮城県角田市に工場竣工(現・角田第三工場)
昭和57年8月	燃料噴射機器を商品化、本田技研工業(株)に納入
昭和57年8月	宮城県丸森町で丸森工場操業
昭和61年2月	本社を東京都新宿区四丁目3番17号に移転
昭和63年4月	米国にインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド(現・ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド)設立(現・連結子会社)
平成元年5月	タイにケイヒンセイキ(タイランド)カンパニー・リミテッド(現・ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド)設立(現・連結子会社)
平成2年4月	宮城県角田市に角田開発センター開設
平成6年9月	東京証券取引所市場第一部に指定される
平成6年11月	タイにハドシス(タイランド)カンパニー・リミテッド(現・ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド)設立(現・連結子会社)
平成7年7月	フィリピンにハドシスフィリピンズ・コーポレーション(現・ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション)設立(現・連結子会社)
平成8年2月	英国にケイヒンセイキヨーロッパ・リミテッド(現・ケーヒンヨーロッパ・リミテッド)設立(現・連結子会社)
平成9年4月	(株)ハドシス及び(株)電子技研と合併、同時に商号を(株)ケーヒンに変更
平成9年4月	栃木県高根沢町に栃木開発センター開設
平成9年4月	中国に南京京濱化油器有限公司設立(現・連結子会社)
平成9年4月	インドにケーヒンパナルファ・プライベートリミテッド(現・ケーヒンパナルファ・リミテッド)設立(現・連結子会社)
平成9年6月	米国にカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド(現・ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド)設立(現・連結子会社)
平成9年8月	宮城県亘理町に(株)ケーヒンワタリ設立(現・連結子会社)
平成11年2月	米国にケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド設立(現・連結子会社)
平成11年7月	インドにケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド設立(現・連結子会社)
平成12年11月	ブラジルにケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ設立(現・連結子会社)
平成13年4月	米国にケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド設立(現・連結子会社)
平成14年2月	フィリピンにケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)・コーポレーション設立(現・連結子会社)
平成14年3月	中国に東莞京濱汽車電噴装置有限公司設立(現・連結子会社)
平成14年7月	本社を東京都新宿区一丁目26番2号に移転(現・本社)
平成15年3月	宮城県仙台市に(株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー設立(現・連結子会社)
平成15年3月	中国に京濱電子装置研究開発(上海)有限公司設立(現・連結子会社)
平成15年11月	インドネシアにピーティーケーヒンインドネシア設立(現・連結子会社)
平成17年6月	神奈川県横浜市に(株)ケーヒンバルブ設立(現・連結子会社)
平成19年1月	ドイツにケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー設立(現・連結子会社)
平成19年4月	米国にケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー設立(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社26社、関連会社1社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業(株)(原動機及び輸送用機械等の製造販売)に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループの主要な事業区分、所在地別の内訳は次のとおりであります。

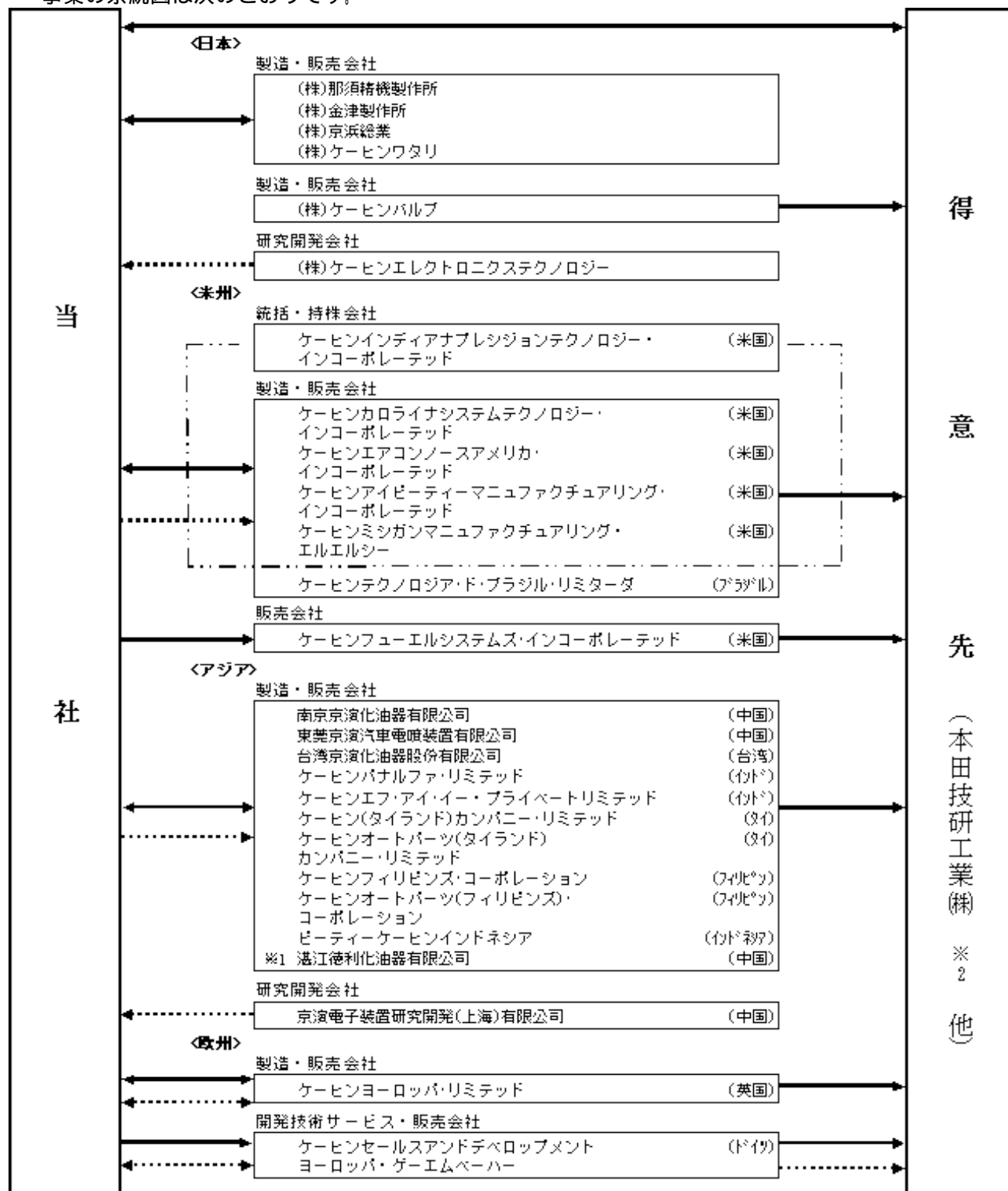
事業区分	所在地	会社名
二輪・汎用事業	日本	当社 (株)那須精機製作所 (株)金津製作所 (株)京浜総業 (株)ケーヒンバルブ
	米州	ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド ケーヒンテクノロジア・ド・ブラジル・リミターダ
	アジア	南京京濱化油器有限公司 台湾京濱化油器股?有限公司 ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド ピーティーケーヒンインドネシア 1 湛江德利化油器有限公司
	欧州	ケーヒンヨーロッパ・リミテッド ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー
四輪事業	日本	当社 (株)那須精機製作所 (株)金津製作所 (株)ケーヒンワタリ (株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー
	米州	ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー
	アジア	南京京濱化油器有限公司 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 ケーヒンパナルファ・リミテッド ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)・コーポレーション ピーティーケーヒンインドネシア
	欧州	ケーヒンヨーロッパ・リミテッド ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー

(注) 1 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。

なお、当連結会計年度より、事業区分を従来の4事業から2事業に変更いたしました。

2 1は持分法非適用関連会社、それ以外は連結子会社です。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 上記図の各社の区分は次のとおりです。

- 無印 連結子会社
- ※1 持分法非適用関連会社
- ※2 その他の関係会社

2. 主な取引内容の凡例は次のとおりです。

- 製品、部品及び原材料の供給、販売
- 技術、開発支援及び情報提供

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)ケーヒンワタリ (注)1	日本 宮城県亶理町	百万円 40	四輪機構製品の 製造販売	100.00		部品の購入、支給 役員の兼任なし
ケーヒンインディアナ プレジジョンテクノロジー・ インコーポレーテッド (注)1	米国 インディアナ州	百万米ドル 84.50	北米事業の統括	74.08		役員の兼任あり
ケーヒンカロライナシステム テクノロジー・インコーポレー テッド (注)1	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10.00	四輪電子製品の 製造販売	74.08 (74.08)		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンエアコンノースアメリ カ・インコーポレーテッド (注)1	米国 インディアナ州	百万米ドル 8.00	四輪機構製品の 製造販売	79.26 (59.26)		部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンアイピーティー マニュファクチュアリング・ インコーポレーテッド (注)1	米国 インディアナ州	百万米ドル 90.57	四輪機構製品の 製造販売	74.08 (74.08)		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンミシガンマニュファク チュアリング・エルエルシー (注)1	米国 ミシガン州	百万米ドル 10.00	四輪機構製品の 製造販売	74.08 (74.08)		部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンテクノロジー・ド・ ブラジル・リミターダ (注)1	ブラジル アマゾナス	百万リアル 29.47	二輪・汎用機構 製品の製造販売	70.00		部品の販売 役員の兼任なし
南京京濱化油器有限公司 (注)1	中国 江蘇省	百万米ドル 20.00	二輪・汎用機構 製品、四輪機構製 品の製造販売	100.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
東莞京濱汽車電噴装置有限公司 (注)1	中国 広東省	百万米ドル 43.40	四輪機構及び電 子製品の製造販 売	100.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
京濱電子装置研究開発(上海) 有限公司 (注)1	中国 上海市	百万米ドル 8.50	四輪電子製品の 研究開発	100.00		開発委託 役員の兼任あり
台湾京濱化油器股?有限公司 (注)1	台湾 台中市	百万台湾ドル 267.75	二輪・汎用機構 及び電子製品の 製造販売	51.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンエフ・アイ・イー・ プライベートリミテッド (注)1	インド マハラシュトラ	百万インドルピー 275.00	二輪・汎用機構 製品の製造販売	74.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒン(タイランド) カンパニー・リミテッド	タイ ランブーン	百万タイバーツ 141.00	二輪・汎用機構 製品の製造販売	57.02		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンオートパーツ (タイランド)カンパニー・ リミテッド (注)1	タイ アユタヤ	百万タイバーツ 264.30	四輪機構及び電 子製品の製造販 売	60.00		部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンフィリピンズ・ コーポレーション (注)1	フィリピン ラグナ	百万フィリピン ペソ 274.38	四輪機構製品の 製造販売	78.10		部品の販売 役員の兼任あり
ピーティーケーヒン インドネシア (注)1	インドネシア ウェストジャバ	百万米ドル 9.00	二輪・汎用機構 製品、四輪機構製 品の製造販売	100.00		部品の販売 役員の兼任あり
その他10社						
(その他の関係会社) 本田技研工業(株)	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸送 機械等の製造販 売		42.21 (0.85)	製品の販売 原材料、部品の受給 役員の兼任あり

(注)1 特定子会社に該当しています。

2 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書等を提出している会社はありません。

その他の関係会社である本田技研工業(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 当連結会計年度より事業区分が2事業区分になったことにより、主要な事業内容に記載しておりました「空調事業製品」は、「四輪機構製品」に含めて記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

区分	従業員数(人)
直接	9,686
間接	5,892
合計	15,578

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,361	40.6	17.9	5,829,499

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社において、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

労働組合名 ケーヒン労働組合(全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟)

組合員数 3,843人

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、原油・原材料価格の高騰に始まり、米国発の金融危機以降、实体经济の悪化に伴い世界経済は大きく後退しました。

国内においては、急激な円高や輸出の減少により企業収益が大幅に減少するなど景気は急速に悪化しました。

海外においては、欧米では個人消費が冷え込み景気は後退局面に入りました。一方、中国をはじめ堅調に推移していたアジアでも、後半にかけて輸出が減少するなど景気の拡大は鈍化しました。

こうした状況の中、当社グループは、第10次中期経営計画の初年度をスタートし、「厳しい市場環境を勝ち抜く企業力と風土の構築」を目指して、事業の展開を図ってまいりました。

製品面では、環境や安全に配慮した新製品を次のとおり開発し、納入しました。

二輪車・汎用製品においては、電子燃料噴射システム製品を当社として初めてBMW社へ納入したほか、新たに開発したモトクロス用の電子燃料噴射システムが「ホンダ CRF450R」などに搭載されました。また、次期排出ガス規制およびエタノール混合燃料に適合した電子燃料噴射システム製品を開発し、タイで発売された「ホンダ CZ-i110」向けなどに納入したほか、環境に優しいバイオエタノールとガソリンをフレキシブルに混ぜ合わせて使うことができるフレックス・フューエル技術を搭載した「ホンダCG150 TITAN MIX」向けに燃料噴射システムを開発し、納入しました。

四輪車製品においては、新たに開発した燃料電池車用の水素制御製品と電子制御製品が「ホンダFCXクラリティ」に搭載されました。

また、「ホンダ レジェンド」に搭載された衝突時に歩行者の頭部衝撃を低減する「ポップアップフードシステム」の電子制御製品を開発し、納入しました。ハイブリッド車用製品の開発にも注力し、「ホンダ インサイト」用のモーターやバッテリーを制御する電子制御製品を開発し、納入しました。

生産面では、二輪車市場が拡大しているアジア地域などにおいて、生産能力の増強を行いました。

タイでは、「ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド」で二輪車用キャブレターや電子燃料噴射システム用部品の増産を目的に、第二工場を昨年12月に建設しました。インドネシアでは、「ピーティーケーヒンインドネシア」で二輪車用キャブレターの増産を目的に昨年9月に建屋を増築し、生産能力の拡大を行いました。また、ブラジルでは、「ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ」で二輪車用電子燃料噴射システム製品の生産を開始するなど生産能力の拡大を行いました。

一方、市場が急速に縮小した国内および北米においては、在庫の早期適正化を目的とした生産調整を行いました。さらに北米では事業再構築を行うなど生産効率の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は2,883億3千7百万円と前連結会計年度に比べ509億8千3百万円の減収となりました。利益においては、コストダウンや内作合理化効果等があったものの、販売減に伴う利益影響や為替が円高に推移したことにより、営業利益は116億8百万円と前連結会計年度に比べ123億9千9百万円の減益、経常利益は98億8千6百万円と前連結会計年度に比べ145億6千9百万円の減益となりました。

また、製品保証引当金の繰入、北米の事業構造改善費用および個別の繰延税金資産の取崩しによる影響などにより、前連結会計年度に比べ168億2千6百万円減益の56億2千5百万円の当期純損失となりました。

連結売上高実績の内訳について、所在地別にみますと

- ・国内は、四輪車製品では「ホンダ フリード」や「ホンダ フィット」用製品の販売拡大に加え、新機種「ホンダ インサイト」用製品の販売増加があったものの、北米への生産移管による販売減少に加え、昨年末からの世界経済の後退による二輪車製品の販売や輸出の減少により、売上高は1,527億2千9百万円と前連結会計年度に比べ293億6千4百万円の減収となりました。
- ・米州は、日本からの生産移管による四輪車製品の販売増加があったものの、北米市場の縮小と小型車へのシフトに加え、為替換算上の影響が大きかった事により、売上高は832億2百万円と前連結会計年度に比べ250億2千4百万円の減収となりました。
- ・アジアは、円高による為替影響はありましたが、二輪車製品はタイとインドネシアでの販売増加、四輪車製品はタイと中国での販売増加により、売上高は923億3千5百万円と前連結会計年度に比べ8億8千3百万円の増収となりました。
- ・欧州は、主に新規連結による売上げがあったものの、欧州市場が不振であったことに加え、為替換算上の影響もあり、売上高は77億6千4百万円と前連結会計年度に比べ30億9千7百万円の減収となりました。

所在地別売上高

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
国 内	182,093	152,729	29,364
米 州	108,226	83,202	25,024
ア ジ ア	91,452	92,335	883
欧 州	10,862	7,764	3,097

(注) 所在地別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

事業別売上高

区 分	当連結会計年度	
	金 額	構成比
	百万円	%
二輪・汎用事業	76,862	26.7
四 輪 事 業	211,475	73.3
合 計	288,337	100.0

(注) 当連結会計年度より、事業区分を従来の4事業から2事業に変更いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、318億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億1千2百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、178億5千8百万円であり、前連結会計年度末に比べ158億7千5百万円の減少となりました。資金の主な増加要因は、減価償却費171億9千6百万円、売上債権の減少による資金の増加110億5千1百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、たな卸資産の増加による資金の減少31億1百万円、仕入債務の減少による資金の減少98億7千万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、168億1千4百万円であり、前連結会計年度末に比べ62億2千3百万円の減少となりました。資金の主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出183億4千6百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、5千4百万円であり、前連結会計年度末に比べ61億7千3百万円の増加となりました。資金の主な増加要因は、借入金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前期比(%)
二輪・汎用事業	76,408	11.6
四輪事業	209,663	17.3
合計	286,071	15.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、従来の4事業から2事業へ変更しており、前連結会計年度を区分変更後に組み替えて比較しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
二輪・汎用事業	74,718	13.1	5,277	28.9
四輪事業	206,221	17.2	14,749	26.3
合計	280,940	16.1	20,026	27.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、従来の4事業から2事業へ変更しており、前連結会計年度を区分変更後に組み替えて比較しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前期比(%)
二輪・汎用事業	76,862	11.6
四輪事業	211,475	16.2
合計	288,337	15.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	111,800	33.0	91,897	31.9
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	57,201	16.9	41,862	14.5

3 当連結会計年度より、従来の4事業から2事業へ変更しており、前連結会計年度を区分変更後に組み替えて比較しております。

3【対処すべき課題】

世界経済は、先進国での企業収益の悪化や消費の冷え込みなどにより低迷が続くと思われ、自動車業界においても、景気の悪化を背景にした厳しい市場状況が続いていくものと予想されます。

このような中で、当社グループは、まず当面の事業環境の激変に対応するため、投資の抑制、市場の変化に応じた生産調整の実施、生産体制の見直し、ならびに全社的な経費節減などにより収益の改善に努めてまいります。さらに将来を見据え、より事業効率を高めることを目指し、国内事業所の再編を行ってまいります。また、当社製品を原因とするリコールの発生など重大な品質問題を発生させてしまったことを真摯に受け止め、「未然防止力」、「再発防止力」の向上にさらに注力し、品質力の向上に努めてまいります。

今後は、ますます環境・安全に配慮した製品が求められ、グローバル競争が進むと考えられる中、「厳しい市場環境を勝ち抜く企業力と風土の構築」を目指し、昨年スタートした第10次中期経営計画の4つの主要施策である「創造力を発揮出来る仕組み作り」、「グローバルで桁違い品質保証力の仕上げと定着」、「売価競争力のあるコスト体質の構築」および「創造力を育む企業風土作り」を推進し、企業価値向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、これらの市場において経済低迷が発生した場合は、二輪車用、四輪車用製品および汎用製品の販売の低下につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、グローバルな規模での事業活動を行っております。これに伴い、為替レートの変動は、当社グループの財政状態および経営成績、また競争力にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、細心の注意を払い品質の保持、向上に努めておりますが、予期せぬ品質の不具合発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 二輪車および四輪車業界に係る環境およびその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性、有害物質および製造工場からの汚染排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範囲に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産の保護

当社グループは長年にわたり、自社が製造する製品に関する特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。しかし当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ホンダグループへの高い依存度

当連結会計年度における連結売上高において、ホンダグループへの売上高比率は約90%です。今後、ホンダグループが事業戦略上またはその他の事由により、当社グループとの取引状況を変更した場合、当社グループの事業、業績および財務状態に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製造している製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それら原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・疾病・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等の事象が発生した場合、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流サービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高度な技術に裏打されたシステム製品開発を目指すことを基本方針としております。そのために客先のニーズを先読みした、フロントローディングによる開発を実施しております。

研究開発は当社の開発部門で推進されており、本年4月よりこの開発部門を二輪・汎用及び四輪事業統括本部の組織下に置いて、商品事業企画と密着した研究開発活動を進めております。

当社グループの研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

(1) 二輪・汎用事業

- ・海外生産世界共通型式キャブレターの開発（商品化）
- ・フュエルインジェクション燃料供給モジュールの開発（商品化）
- ・小型廉価フュエルインジェクションシステム及び部品の開発（商品化）
- ・欧州環境負荷物質規制対応の開発（商品化）
- ・代替燃料対応商品の開発（商品化）

(2) 四輪事業

- ・燃料供給系及び油圧制御系のモジュール化、集積化技術、新製法技術への取組み（商品化）
- ・代替燃料対応システム部品の開発（商品化）
- ・高性能、小型カーエアコンシステムの開発（商品化）
- ・廉価、高効率次期型スクロール型コンプレッサーの開発
- ・エンジン制御ユニットの高集積化（商品化）
- ・ハイブリッド車用制御ユニット及びモーター駆動用パワーモジュールの開発（商品化）

なお、当連結会計年度の上記研究開発活動（既存製品の品質改良等の改善活動を含む）にかかる費用の総額は、144億4百万円（内、販売費及び一般管理費12億7千万円）であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成に当っては、一定の前提条件を設定し、一部見積り計算によっております。

以下の重要な会計方針および前提条件の変更は、連結財務諸表の作成に大きく影響を及ぼす可能性があると考えております。

イ．製品保証引当金

当社グループは、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しておりますが、実際の製品不良率や補修費用が見積りと異なる場合は、追加の引当を要する可能性があります。

ロ．退職給付引当金

当社グループは、連結財務諸表提出会社においては確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度をを設けております。

これらの退職給付費用及び債務は数理計算上の一定の前提条件に基づき見積り算出しておりますが、この前提条件が実績と乖離する場合は、将来の期間において認識される費用及び債務に影響を与えることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は2,883億3千7百万円と前連結会計年度に比べ509億8千3百万円の減収となりました。利益においては、コストダウンや内作合理化効果等があったものの、販売減に伴う利益影響や為替が円高に推移したことにより、営業利益は116億8百万円と前連結会計年度に比べ123億9千9百万円の減益、経常利益は98億8千6百万円と前連結会計年度に比べ145億6千9百万円の減益となりました。

また、製品保証引当金の繰入、北米の事業構造改善費用および個別の繰延税金資産の取崩しによる影響などにより、前連結会計年度に比べ168億2千6百万円減益の56億2千5百万円の当期純損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する輸送機器業界は非常にグローバル競争が激しく、高い品質はもちろんのこと、絶えず技術革新等を問われる状況にあります。このようなお客様のニーズに応えてゆくことが経営成績に重要な影響を与える要因であると考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

当該内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当該内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は、179億7千4百万円であります。その内訳は、生産投資は、二輪・汎用事業46億8千8百万円、四輪事業71億6千5百万円であり、研究開発投資は、12億6千8百万円、その他投資は、48億5千2百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または滅失等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	工具、器 具及び備 品	合計	
角田第一工場 (宮城県角田市)	二輪・汎用事業	生産設備等	567	2,145	286 (49)	204	3,205	632
角田第二工場 (宮城県角田市)	四輪事業	生産設備等	908	3,339	232 (87)	368	4,848	674
角田第三工場 (宮城県角田市)	二輪・汎用事業 四輪事業	生産設備等	698	2,766	846 (43)	315	4,627	688
丸森工場 (宮城県伊具郡丸森町)	四輪事業	生産設備等	704	2,918	280 (62)	271	4,175	433
川崎工場 (神奈川県川崎市)	二輪・汎用事業	生産設備等	271	393	313 (4)	122	1,101	375
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	四輪事業	生産設備等	899	321	918 (44)	184	2,323	41
角田開発センター (宮城県角田市)	研究開発	研究開発 設備	538	640	286 (21)	152	1,618	453
栃木開発センター (栃木県塩谷郡高根沢町)	研究開発	研究開発 設備	2,894	1,435	2,528 (54)	618	7,477	891

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	工具、器 具及び備 品	合計	
ケーヒンアイピー ティーマニュファク チュアリング・イン コーポレーテッド	米国 インディ アナ州	四輪事業	生産設備等	3,424	2,929	169 (460)	566	7,094	859
東莞京濱汽車電噴装 置有限公司	中国 広東省	四輪事業	生産設備等	1,263	4,449		625	6,338	974

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社 (工場名) 又は会社名	所在地	事業の区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
角田第二工場	宮城県 角田市	四輪事業	生産設備等	605		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
角田第三工場	宮城県 角田市	二輪・汎用 事業 四輪事業	生産設備等	629		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
丸森工場	宮城県 伊具郡 丸森町	四輪事業	生産設備等	757		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
栃木開発センター	栃木県 塩谷郡 高根沢町	研究開発	開発設備等	2,160		自己資金 及び借入金	平成21年 4月	平成22年 3月
ケーヒンアイピー ティーマニュファク チュアリング・イン コーポレーテッド	米国 インディア ナ州	四輪事業	生産設備等	1,288		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
ケーヒン(タイラン ド)カンパニー・リ ミテッド	タイ ランプ・ン	二輪・汎用 事業	生産設備等	1,501		自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月

- (注) 1 本計画達成により、生産能力は現状に比べて若干増加する予定であります。
2 上記設備計画の目的は主に新機種関連、合理化及び保全更新であります。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	73,985,246	73,985,246		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月19日	12,330	73,985	-	6,932	-	7,940

(注)平成12年2月24日開催の取締役会決議により、平成12年5月19日付で1株を1.2株に株式分割(無償交付)いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	50	23	145	156	2	5,257	5,634	
所有株式数 (単元)	12	193,898	3,353	326,117	162,674	82	53,385	739,521	33,146
所有株式数 の割合(%)	0.00	26.22	0.45	44.10	22.00	0.01	7.22	100.00	

(注)1 平成21年3月31日現在の自己株式保有残高は21,613株であり、上記の「個人その他」の欄に216単元、「単元未満株式の状況」の欄に13株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	30,581	41.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,255	5.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,669	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,848	3.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,758	3.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウ ント オーエムゼロツ (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,976	2.67
サジャップ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	1,849	2.50
アールービーシー デクシア インベス ター サービスーズ トラスト, ロンドン クライアント アカウ ント (常任代理人 スタンダード チャーター ド銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON,EC4V 4DE,UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1 号山王パークタワービル21階)	1,029	1.39
メロン バンク トリーティー クライアン ツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	940	1.27
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 131705 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	893	1.21
計		50,802	68.67

(注) 1 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは次のとおりでありま
す。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,255千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,669千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 2,848千株

- 2 モルガン・スタンレー証券株式会社ほか5名の共同保有者から、平成20年9月2日付で大量保有(変更)報告書及び平成20年9月25日付で当該報告書に対する訂正報告書の写しの送付があり、平成20年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4 QA,United Kingdom	74	0.10
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4 QA,United Kingdom	960	1.30
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	203	0.28
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	522 Fifth Avenue,New York,NY 10036, UNITED STATES OF AMERICA	1,010	1.37
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	522 Fifth Avenue,New York,NY 10036, UNITED STATES OF AMERICA	1,094	1.48

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己名義所有株式) 普通株式 21,600	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,930,500	739,305	
単元未満株式	普通株式 33,146	-	
発行済株式総数	73,985,246	-	
総株主の議決権	-	739,305	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己名義所有株式) 株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁 目26番2号	21,600	-	21,600	0.03
計		21,600	-	21,600	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,439	1,661,846
当期間における取得自己株式	149	158,037

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	21,613	-	21,762	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施する事を方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策が遂行できることを目的として、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおり実施し、期末配当については従来どおり株主の皆様の意見を反映するため、株主総会の決議により実施しております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月6日 取締役会	1,331	18
平成21年6月19日 定時株主総会決議	739	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,000	3,400	3,550	2,775	1,880
最低(円)	1,084	1,590	2,075	1,171	613

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部の市場相場によっております。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,250	1,030	857	858	1,047	1,125
最低(円)	641	652	613	653	738	845

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部の市場相場によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小田 垣 邦 道	昭和26年10月7日生	昭和52年10月 ㈱本田技術研究所入社 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年10月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役（現任） 同取締役副社長 同四輪エンジンシステム事業本 部長 平成20年4月 当社コンプライアンスオフィ サー 平成20年6月 当社取締役社長（現任）	(注) 2	4
代表取締役 取締役副社長	生産本部長兼購 買本部長兼リス クマネジメント オフィサー	佐々 和 幸	昭和26年11月29日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年4月 当社生産本部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 南京京漬化油器有限公司董事長 平成18年6月 当社代表取締役（現任） 同専務取締役 平成19年4月 当社生産本部長兼生産・生産技 術体質改革担当 平成20年3月 台湾京漬化油器股?有限公司董 事長 平成20年4月 当社生産・販売本部長兼リス クマネジメントオフィサー 平成21年4月 当社生産本部長兼購買本部長兼 リスクマネジメントオフィサー （現任） 平成21年6月 当社取締役副社長（現任）	(注) 2	7
代表取締役 専務取締役	二輪・汎用事業 統括本部長	浮 穴 一 興	昭和29年12月19日生	昭和55年4月 本田技研工業㈱入社 平成14年6月 ㈱本田技術研究所常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役（現任） 同専務取締役（現任） 同特命担当（二輪・汎用開発担 当兼体質改革担当） 平成18年10月 当社品質保証本部長兼品質総括 責任者兼二輪・汎用開発担当兼 特命担当（体質改革担当） 平成19年1月 ケーヒンセールスアンドデ ベ ロップメントヨーロッパ・ゲー ムペーハー取締役 平成19年4月 当社品質保証本部長兼品質総括 責任者兼開発本部二輪・汎用開 発担当 平成20年4月 当社二輪・汎用事業統括本部長 （現任）	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	米州本部長	渡辺 政美	昭和30年10月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社品質保証本部品質保証部長 平成14年6月 当社取締役 同品質保証本部副本部長 平成15年4月 当社品質保証本部長 平成16年4月 当社生産技術本部長 平成17年8月 当社生産技術本部長兼二輪・汎用生技部長 平成18年4月 当社空調事業本部長 平成18年6月 当社常務取締役（現任） 平成20年4月 当社北米統括 平成20年5月 ケーヒンインディアナプレシジョンテクノロジー・インコーポレーテッド取締役社長 ケーヒンアイビーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役社長（現任） 平成21年4月 当社米州本部長（現任） ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長（現任） 平成21年5月 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド取締役社長（現任） ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長（現任）	(注) 2	5
常務取締役	四輪事業統括本部長	入野 博史	昭和29年9月10日生	昭和52年4月 本田技研工業(株)入社 平成13年6月 (株)本田技術研究所 上席研究員 平成17年4月 当社電子統括本部開発統括兼電子技評部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社電子統括本部開発統括 平成19年4月 当社電子統括本部長 平成19年6月 当社常務取締役（現任） 平成20年4月 当社四輪事業統括本部長（現任）	(注) 2	4
常務取締役	アジア本部長	橋山 和弘	昭和30年2月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部四輪営業部長 平成16年6月 当社取締役 平成16年10月 当社営業本部四輪営業部長兼営業企画室長 平成17年4月 当社営業本部長兼二輪・汎用営業一部部長 平成18年4月 当社営業本部長 平成20年4月 当社二輪・汎用事業統括本部営業担当 平成21年3月 台湾京濱化油器股?有限公司 董事長（現任） 平成21年4月 当社アジア本部長（現任） 平成21年6月 当社常務取締役（現任）	(注) 2	5
常務取締役	管理本部長兼監査室担当兼内部統制監査室担当兼コンプライアンスオフィサー	小池 正明	昭和28年12月1日生	昭和53年4月 本田技研工業(株)入社 平成12年4月 同社欧州地域本部地域事業企画室長 平成17年4月 同社中国本部地域事業企画室長 平成20年4月 当社管理本部長兼監査室担当 平成20年6月 当社取締役 平成20年10月 当社管理本部長兼監査室担当兼内部統制監査室担当 平成21年4月 当社管理本部長兼総務部長兼監査室担当兼内部統制監査室担当兼コンプライアンスオフィサー 平成21年5月 当社管理本部長兼監査室担当兼内部統制監査室担当兼コンプライアンスオフィサー（現任） 平成21年6月 当社常務取締役（現任）	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部特命担当兼副リスクマネジメントオフィサー	畑中章市	昭和26年3月5日生	昭和49年4月 平成14年5月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年1月 平成21年4月	当社入社 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 董事兼総経理 同社董事長兼総経理 当社取締役(現任) 同C-4 実行プロジェクトLLPL 当社生産本部四輪08モデル担当 当社品質保証本部長兼品質総括責任者 当社品質保証本部長兼品質企画部長兼品質総括責任者 当社生産本部特命担当兼副リスクマネジメントオフィサー(現任)	(注)2	5
取締役	生産本部生産担当	松尾正司	昭和26年1月6日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月	本田技研工業㈱入社 同社監査室 当社生産本部生産企画部役員待遇技師長 当社米州統括 ケーヒンインディアナプレシジョンテクノロジー・インコーポレーテッド取締役社長 ケーヒンアイビーティーマニュファクチャリング・インコーポレーテッド取締役社長 当社取締役(現任) 当社生産・販売本部管理・海外担当 当社生産本部生産担当(現任)	(注)2	2
取締役		佐藤忠吾	昭和29年12月26日生	昭和52年3月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月	当社入社 当社生産本部角田第二工場長 当社アジア二輪統括 ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	2
取締役	生産本部技術担当	吉沢浩	昭和27年9月6日生	昭和55年3月 平成2年4月 平成10年5月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年4月 平成21年4月	㈱本田技術研究所入社 同社主任研究員 当社開発本部角田開発センターPTデバイス開発ディビジョン主任技師 当社開発本部PTD第二開発部長 当社開発本部四輪エンジンシステム統括 当社購買本部長兼開発・購買体質改革担当 当社取締役(現任) 当社購買本部長兼海外購買部長兼開発・購買体質改革担当 当社購買本部長 当社生産本部技術担当(現任)	(注)2	3
取締役	中国統括	大沼公紀	昭和33年3月23日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年4月	当社入社 当社電子統括本部電子事業企画室長 当社二輪・汎用事業本部二輪・汎用事業企画部長 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 董事長兼総経理(現任) 当社取締役(現任) 南京京濱化油器有限公司董事長(現任) 当社中国統括(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	四輪事業統括本部開発担当兼知財・技術法務部担当	岩田 毅	昭和31年12月10日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	本田技研工業(株)入社 (株)本田技術研究所栃木研究所所付 当社開発本部四輪エンジンシステム統括 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司董事長(現任) 当社四輪事業統括本部開発担当兼知財部担当 当社取締役(現任) 当社四輪事業統括本部開発担当兼知財・技術法務部担当(現任)	(注)2	2
取締役	二輪・汎用事業統括本部開発担当	鉛 隆 司	昭和32年12月20日生	昭和56年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社開発本部電子開発統括部第二ディビジョン第一開発ブロックマネージャー 当社電子統括本部電子第二開発部長 当社二輪・汎用事業本部二輪・汎用第二CGM兼二輪・汎用事業企画部長 当社二輪・汎用事業統括本部開発担当兼C R e p ケーヒンセールスアンドデベ ロップメントヨーロッパ・ゲー ムペーハー取締役(現任) 当社取締役(現任) 同二輪・汎用事業統括本部開発担当(現任)	(注)2	3
取締役	品質保証本部長	青 海 洋 史	昭和35年5月11日生	昭和58年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社電子統括本部電子第二開発部長 当社電子統括本部電子第四開発部長 当社電子統括本部電子第三開発部長 当社二輪・汎用事業統括本部二輪・汎用事業企画部長 (株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー取締役社長 当社品質保証本部長兼品質統括責任者(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	2
取締役	四輪事業統括本部営業担当	鈴木 伸 明	昭和35年11月30日生	昭和59年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社電子統括本部電子第一開発部長 当社電子統括本部開発統括 当社四輪事業統括本部C R e p 当社四輪事業統括本部営業担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	2
取締役	管理本部総務部長	三ッ堀 徹	昭和37年10月18日生	昭和60年4月 平成14年2月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 当社管理本部情報システム部システム企画課長 当社営業本部販売管理部長 当社生産・販売本部販売管理部長 当社管理本部販売管理部長 当社管理本部総務部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		遠藤 忠	昭和25年11月30日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成15年6月	本田技研工業(株)入社 同社関連会社室長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5	
常勤監査役		鈴木 徹朗	昭和27年3月20日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社購買本部購買企画部長 当社購買本部参与 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3	
監査役		大矢 勝美	昭和17年9月2日生	昭和43年4月 平成13年11月 平成15年6月	石川泰三法律事務所にて弁護士 開業 木挽町総合法律事務所開設(現 任) 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		渡部 直也	昭和30年8月25日生	昭和56年4月 平成17年7月 平成20年4月 平成20年6月	本田技研工業(株)入社 (株)ホンダリサーチインスティ テュート・ジャパン取締役 本田技研工業(株)業務監査室技術 主幹(現任) 当社監査役(現任) (株)本田技術研究所常勤監査役 (現任)	(注)5		
計								70

(注) 1 常勤監査役遠藤忠、監査役大矢勝美及び渡部直也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成18年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 「略歴」欄においては、平成9年4月1日の合併時の存続会社である株式会社京浜精機製作所、被合併会社である株式会社ハドシス(旧株式会社京浜気化器)および同じく株式会社電子技研も「当社」と表記しておりま
す。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、グローバルな事業展開を通じて企業価値を向上させ、株主および投資家の皆様をはじめ、お客様ならびに社会からの信頼をより高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと考えております。

この考えに基づき、事業を展開するにあたってのコンプライアンスやリスクマネジメントの強化および企業倫理の向上に取り組んでおります。

企業の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。なお、社外監査役と当社との間に取引関係、その他の利害関係はありません。当社は、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

ロ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会は、取締役17名で構成され(社外取締役はなし)、当事業年度中に20回開催されており、法定の事項および重要な業務執行に関する決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、当事業年度中に11回開催されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、方法および業務の分担等に従い、取締役会への出席と意見の陳述、業務・財産の状況の調査等を通じて取締役の業務執行の監査を行っております。また、独立した内部監査部門である監査室(3名)を設置しております。

なお、内部統制システム整備の基本方針については、平成21年3月24日に取締役会において内容見直しの決議をしております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査は、監査室(3名)が各組織の業務執行について、監査役4名(うち社外監査役3名)と相互に連携をとりながら、効果的な監査を実施してゆくほか、各部門が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、矢定俊博氏、尾崎隆之氏、藤間康司氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等8名、会計士補等7名、その他7名となっております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は遠藤忠、大矢勝美および渡部直也の3名であります。

- ・遠藤忠は、本田技研工業株式会社出身で、当社での経歴は平成15年6月から社外監査役を務めております。
- ・大矢勝美は、現在木挽町総合法律事務所を開業している弁護士であり、当社での経歴は平成15年6月より社外監査役を務めております。
- ・渡部直也は、現在本田技研工業株式会社に在籍しており、当社での経歴は平成20年6月より社外監査役を務めております。

上記社外監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を適正に満たしており、当社との利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下の施策を実施いたしております。

- イ．コンプライアンスや企業倫理に関する事項を検証し、経営に反映させるための「コーポレートガバナンス推進課」を設置しております。
- ロ．社内からの問題提起や提案を受け付ける窓口として「企業倫理改善提案窓口」を設置しております。
- ハ．当社および当社の子会社からなる企業集団において共有する行動指針として「わたしたちの行動宣言」を制定しております。
- ニ．コンプライアンス、リスクマネジメントなどへの取組み状況について、各組織がチェックリストに基づく自己検証を定期的に行い、その結果を担当取締役へ報告することにより、取組みの改善を図る仕組みを整備しております。
- ホ．コンプライアンス規程およびリスク管理規程を制定し、コンプライアンスおよびリスクに関する取組みを推進する担当取締役をそれぞれ任命しております。

役員報酬等の内容

区 分	人数(名)	報酬等の総額(百万円)
取 締 役	21	310
監 査 役	5	53
合 計	26	364

(注) 1 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 報酬等の総額には、第68回定時株主総会において決議された役員賞与37百万円(取締役37百万円)を含めております。

3 報酬等の総額には、当該事業年度中に増加した退職慰労金引当額を含めております。

4 上記のほか、第67回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 4名 220百万円

なお、この金額には過年度において開示した退職慰労金引当金額が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、取締役会の決議をもって、機動的な資本政策が遂行できることを目的として、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の配当等を取締役会決議の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策が遂行できることを目的として、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る期末配当については、従来どおり株主の皆様の意見を反映するため、株主総会の決議により決定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	58	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	58	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,055	24,898
受取手形及び売掛金	44,260	28,927
有価証券	9,632	9,000
たな卸資産	26,736	-
商品及び製品	-	6,043
仕掛品	-	3,669
原材料及び貯蔵品	-	16,288
繰延税金資産	3,843	1,958
その他	5,305	5,421
流動資産合計	115,834	96,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,858	39,818
減価償却累計額	19,248	19,955
建物及び構築物(純額)	19,610	19,863
機械装置及び運搬具	119,419	119,272
減価償却累計額	81,746	83,606
機械装置及び運搬具(純額)	37,673	35,666
工具、器具及び備品	32,333	31,487
減価償却累計額	25,473	25,172
工具、器具及び備品(純額)	6,860	6,314
土地	7,472	7,833
建設仮勘定	9,440	4,606
有形固定資産合計	81,056	74,284
無形固定資産		
投資その他の資産	3,103	2,683
投資有価証券	8,452	4,965
長期貸付金	279	439
繰延税金資産	1,559	2,252
その他	3,247	2,944
貸倒引当金	31	24
投資その他の資産合計	13,507	10,577
固定資産合計	97,668	87,545
資産合計	213,502	183,751

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,383	21,536
短期借入金	2,467	6,392
1年内返済予定の長期借入金	22	22
未払費用	10,602	8,863
未払法人税等	1,596	1,381
製品保証引当金	2,715	7,214
役員賞与引当金	105	37
繰延税金負債	0	-
その他	5,738	5,813
流動負債合計	58,632	51,260
固定負債		
長期借入金	33	217
繰延税金負債	1,304	489
退職給付引当金	2,811	3,057
役員退職慰労引当金	489	358
その他	2,048	1,430
固定負債合計	6,687	5,552
負債合計	65,319	56,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	112,810	104,407
自己株式	29	30
株主資本合計	127,654	119,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,228	1,639
為替換算調整勘定	2,947	11,332
評価・換算差額等合計	718	9,693
少数株主持分	21,247	17,381
純資産合計	148,182	126,937
負債純資産合計	213,502	183,751

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	339,320	288,337
売上原価	289,337	250,923
売上総利益	49,983	37,413
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,263	2,982
製品保証引当金繰入額	476	69
給料	4,862	4,833
退職給付費用	156	181
役員退職慰労引当金繰入額	126	102
役員賞与引当金繰入額	105	37
その他	16,985 ₁	17,596 ₁
販売費及び一般管理費合計	25,974	25,804
営業利益	24,008	11,608
営業外収益		
受取利息	923	889
受取配当金	137	160
その他	1,235	735
営業外収益合計	2,295	1,785
営業外費用		
支払利息	193	353
為替差損	823	2,845
固定資産廃棄損	269 ₂	197 ₂
たな卸資産廃棄損	90	-
たな卸資産評価損	181	-
その他	289	110
営業外費用合計	1,847	3,507
経常利益	24,456	9,886
特別利益		
製品保証引当金戻入額	-	553
特別利益合計	-	553
特別損失		
減損損失	36 ₃	849 ₃
製品保証引当金繰入額	3,638	5,941
投資有価証券評価損	-	43
事業構造改善費用	-	1,808 ₄
特別損失合計	3,675	8,642
税金等調整前当期純利益	20,781	1,798
法人税、住民税及び事業税	7,272	4,626
法人税等調整額	1,177	826
法人税等合計	6,094	5,453
少数株主利益	3,485	1,970
当期純利益又は当期純損失()	11,201	5,625

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,932	6,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,932	6,932
資本剰余金		
前期末残高	7,940	7,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,940	7,940
利益剰余金		
前期末残高	104,198	112,810
在外子会社の会計処理基準変更に伴う増加	-	97
当期変動額		
剰余金の配当	2,588	2,662
当期純利益又は当期純損失()	11,201	5,625
連結子会社の増加に伴う減少	-	213
当期変動額合計	8,612	8,501
当期末残高	112,810	104,407
自己株式		
前期末残高	26	29
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	29	30
株主資本合計		
前期末残高	119,044	127,654
在外子会社の会計処理基準変更に伴う増加	-	97
当期変動額		
剰余金の配当	2,588	2,662
当期純利益又は当期純損失()	11,201	5,625
連結子会社の増加に伴う減少	-	213
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	8,609	8,502
当期末残高	127,654	119,249

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,448	2,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,220	589
当期変動額合計	1,220	589
当期末残高	2,228	1,639
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,028	2,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,976	8,385
当期変動額合計	3,976	8,385
当期末残高	2,947	11,332
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,477	718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,196	8,974
当期変動額合計	5,196	8,974
当期末残高	718	9,693
少数株主持分		
前期末残高	19,931	21,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,315	3,865
当期変動額合計	1,315	3,865
当期末残高	21,247	17,381
純資産合計		
前期末残高	143,454	148,182
在外子会社の会計処理基準変更に伴う増加	-	97
当期変動額		
剰余金の配当	2,588	2,662
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,201	5,625
連結子会社の増加に伴う減少	-	213
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,880	12,840
当期変動額合計	4,728	21,342
当期末残高	148,182	126,937

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,781	1,798
減価償却費	16,344	17,196
減損損失	36	849
投資有価証券評価損益（ は益）	-	43
有形及び無形固定資産処分損益（ は益）	269	197
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1,723	4,542
退職給付引当金の増減額（ は減少）	148	292
前払年金費用の増減額（ は増加）	92	211
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	82	131
受取利息及び受取配当金	1,060	1,049
支払利息	193	353
売上債権の増減額（ は増加）	1,092	11,051
たな卸資産の増減額（ は増加）	181	3,101
仕入債務の増減額（ は減少）	62	9,870
その他	877	464
小計	39,980	21,919
利息及び配当金の受取額	1,060	1,030
利息の支払額	193	352
法人税等の支払額	7,114	4,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,733	17,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	22,774	18,346
有形及び無形固定資産の売却による収入	628	753
投資有価証券の取得による支出	3,358	419
投資有価証券の売却による収入	1,187	2,044
長期貸付けによる支出	63	756
長期貸付金の回収による収入	787	607
その他	553	698
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,038	16,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	970	4,925
長期借入れによる収入	-	221
長期借入金の返済による支出	588	91
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	2,588	2,662
少数株主への配当金の支払額	1,968	2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,118	54
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,332	3,732
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,244	2,633
現金及び現金同等物の期首残高	31,124	34,368
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	121
現金及び現金同等物の期末残高	34,368	31,856

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等 連結子会社の数 24社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、ケーヒンカナダサービス・インコーポレーテッドについては、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称等 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 ケ - ヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー、ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー 上記非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性も乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び名称等 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 (非連結子会社) ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー、ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー (関連会社) 湛江德利化油器有限公司 上記持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、持分法の適用の範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社24社のうち、(株)金津製作所、(株)京浜総業、(株)ケーヒンワタリ、ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ、南京京濱化油器有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、京濱電子装置研究開発(上海)有限公司、台湾京濱化油器股?有限公司、ケーヒン (タイランド)カンパニー・リミテッド、ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等 連結子会社の数 26社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー及びケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び主要な会社等の名称 非連結子会社の数 無</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 無</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 (関連会社) 湛江德利化油器有限公司 上記持分法を適用しない関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、持分法の適用の範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社26社のうち、(株)金津製作所、(株)京浜総業、(株)ケーヒンワタリ、ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ、南京京濱化油器有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、京濱電子装置研究開発(上海)有限公司、台湾京濱化油器股?有限公司、ケーヒン (タイランド)カンパニー・リミテッド、ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド及びケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産 連結財務諸表提出会社は、主として総平均法に基づく原価法によっておりますが、連結子会社は、主として先入先出法に基づく低価法又は原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、建物(建物附属設備を除く平成10年4月1日以降の取得分)及び工具、器具及び備品の中に含まれる金型については、定額法によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法に基づく低価法又は原価法によっております。 (会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ635百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した工具、器具及び備品に含まれる金型を除く有形固定資産について、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>また連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、従来、工具、器具及び備品に含まれる金型については法人税法の規定に基づく定率法によっておりましたが、当連結会計年度より改正後の法人税法の規定に基づく定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、改正前の法人税法の規定に基づく定率法によった場合の減価償却費と改正後の法人税法の規定に基づく定額法によった場合の減価償却費の期間配分を比較した結果、金型が使用期間にわたり概ね平均的に使用されていることから、改正後の法人税法の規定に基づく定額法が、減価償却費をより適切に期間配分できること、また、得意先からの金型代の回収方法に関して定額均等方式による割合が近年増加傾向にあることを踏まえ、費用収益の対応関係をより適切に対応させることから行ったものです。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>当該変更については、固定資産管理システムのプログラム修正が当中間連結会計期間に完了しなかったため、当中間連結会計期間は従来の方によっています。</p> <p>当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、これらによるセグメント情報に与える影響については、該当箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ405百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、該当箇所に記載しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 製品保証引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。 ・過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額 ・特別の無償補修費用として個別に算出した見積額</p> <p>□ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日等の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算しております。また、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。 ・過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額 ・特別の無償補修費用として個別に算出した見積額</p> <p>□ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引 ハ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規定である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである外貨建債権の為替変動リスクに関しては、60%以上をヘッジする方針であります。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規定である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、主要な取引通貨に対する外貨建債権の為替変動リスクについては、原則60%以上ヘッジをする方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 2 リース取引に関する会計基準 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結貸借対照表関係</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、連結財務諸表規則ガイドライン(平成19年10月2日)の改正に伴い、内国法人の発行する国内譲渡性預金を「有価証券」に含めることとされたため、譲渡性預金9,000百万円を「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における譲渡性預金残高は、5,500百万円であります。</p> <p>連結損益計算書関係</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「金型補償費」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「金型補償費」は、126百万円であります。</p>	<p>連結貸借対照表関係</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,693百万円、5,304百万円、13,739百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td> その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) ホンダ住宅共済会会員である連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持家融資制度を利用する連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	1,001百万円	その他(出資金)	615百万円	被保証者	保証金額	従業員	241百万円	被保証者	保証金額	従業員	1百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資その他の資産		その他(出資金)	426百万円	被保証者	保証金額	従業員	213百万円
投資その他の資産																							
投資有価証券(株式)	1,001百万円																						
その他(出資金)	615百万円																						
被保証者	保証金額																						
従業員	241百万円																						
被保証者	保証金額																						
従業員	1百万円																						
投資その他の資産																							
その他(出資金)	426百万円																						
被保証者	保証金額																						
従業員	213百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																	
<p>1 研究開発費(一般管理費)の総額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,713百万円</p> <p>2 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269百万円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>		建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	187百万円	工具、器具及び備品他	64百万円	計	269百万円	<p>1 研究開発費(一般管理費)の総額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,270百万円</p> <p>2 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>		建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	146百万円	工具、器具及び備品他	38百万円	計	197百万円
建物及び構築物	18百万円																		
機械装置及び運搬具	187百万円																		
工具、器具及び備品他	64百万円																		
計	269百万円																		
建物及び構築物	13百万円																		
機械装置及び運搬具	146百万円																		
工具、器具及び備品他	38百万円																		
計	197百万円																		
用途	種類	場所	減損損失																
遊休設備	機械装置他	宮城県	36百万円																
<p>連結財務諸表提出会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に36百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。</p>																			
用途	種類	場所	減損損失																
遊休設備	機械装置他	神奈川県他	7百万円																
遊休設備	機械装置他	インディアナ州(米国)	482百万円																
遊休設備	機械装置他	ノースカロライナ州(米国)	296百万円																
遊休設備	機械装置他	広東省(中国)	63百万円																
<p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に849百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。</p> <p>4 事業構造改善費用は、連結子会社における早期退職に伴う特別退職金1,808百万円を計上したものであります。</p>																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,985			73,985
合計	73,985			73,985
自己株式				
普通株式(注)	19	1		20
合計	19	1		20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,257	17	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	1,331	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,331	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,985			73,985
合計	73,985			73,985
自己株式				
普通株式(注)	20	1		21
合計	20	1		21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,331	18	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,331	18	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	739	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 26,055百万円	現金及び預金 24,898百万円
有価証券勘定のうち短期投資 9,000百万円	有価証券勘定のうち短期投資 9,000百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 686百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 2,041百万円
現金及び現金同等物 34,368百万円	現金及び現金同等物 31,856百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 注記すべき該当事項はありません。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,098	2,168	69
	(2) その他			
	小計	2,098	2,168	69
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) その他			
	小計			
合計		2,098	2,168	69

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	758	4,488	3,730
	(2) その他	1,385	1,412	27
	小計	2,144	5,901	3,757
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	59	34	25
	(2) その他	20	17	3
	小計	79	51	28
合計		2,223	5,953	3,729

(3) 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	1,001
(2)その他有価証券	
譲渡性預金	9,000
非上場株式	31

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	632	1,466		
(2)その他				
2. その他				
合計	632	1,466		

当連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	486	3,259	2,773
	(2) その他	989	998	9
	小計	1,475	4,258	2,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	288	271	17
	(2) その他	416	404	11
	小計	704	675	29
合計		2,180	4,934	2,753

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	9,000
非上場株式	31

(3) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

内容	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
国債・地方債等	2,032	2,032	0	連結子会社における余資金運用方針の見直しに伴う売却によるものです。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、外貨建資産に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避することを目的として、包括的な為替予約取引を利用しております。</p> <p>為替予約取引については、外貨建債権の残高の範囲内での利用を基本とし、投機目的でのデリバティブ取引は利用しないことを方針としております。</p> <p>また、為替予約取引においての取引契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、その取引は内部規程に基づき行われており、取引内容はその都度経理担当役員まで報告され、必要な場合は連結財務諸表提出会社の意志決定機関である経営会議へ報告しております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	726		677	49	750		775	25
合計		726		677	49	750		775	25

前連結会計年度

- 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。
- 2 上記は連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

当連結会計年度

- 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。
- 2 上記は連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">38,245百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">30,745百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,113百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,811百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社の退職給付債務の算定方法は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648百万円</td> </tr> </table> <p>(+ + + + +)</p> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に含んでおります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として3.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として3年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として17年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	38,245百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	30,745百万円	小計(+)	7,500百万円	未認識数理計算上の差異	6,113百万円	未認識過去勤務債務	94百万円	前払年金費用	1,519百万円	退職給付引当金(+ + +)	2,811百万円	勤務費用(注)	1,907百万円	利息費用	810百万円	期待運用収益	1,246百万円	数理計算上の差異の費用処理額	283百万円	過去勤務債務の費用処理額	462百万円	確定拠出年金の掛金	356百万円	退職給付費用	1,648百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			割引率	主として2.0%			期待運用収益率	主として3.5%			過去勤務債務の額の処理年数	主として3年			数理計算上の差異の処理年数	主として17年			<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,585百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">24,411百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,173百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,439百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,014百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,057百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社の退職給付債務の算定方法は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,990百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,254百万円</td> </tr> </table> <p>(+ + + + +)</p> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に含んでおります。</p> <p>3 上記退職給付費用以外に早期退職に伴う、特別退職金(特別損失)1,808百万円を計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として3.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として3年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として17年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	36,585百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	24,411百万円	小計(+)	12,173百万円	未認識数理計算上の差異	12,439百万円	未認識過去勤務債務	2,014百万円	前払年金費用	1,308百万円	退職給付引当金(+ + +)	3,057百万円	勤務費用(注)	1,990百万円	利息費用	823百万円	期待運用収益	1,128百万円	数理計算上の差異の費用処理額	538百万円	過去勤務債務の費用処理額	310百万円	確定拠出年金の掛金	342百万円	退職給付費用	2,254百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			割引率	主として2.0%			期待運用収益率	主として3.5%			過去勤務債務の額の処理年数	主として3年			数理計算上の差異の処理年数	主として17年		
退職給付債務	38,245百万円																																																																																																
年金資産(退職給付信託を含む)	30,745百万円																																																																																																
小計(+)	7,500百万円																																																																																																
未認識数理計算上の差異	6,113百万円																																																																																																
未認識過去勤務債務	94百万円																																																																																																
前払年金費用	1,519百万円																																																																																																
退職給付引当金(+ + +)	2,811百万円																																																																																																
勤務費用(注)	1,907百万円																																																																																																
利息費用	810百万円																																																																																																
期待運用収益	1,246百万円																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	283百万円																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	462百万円																																																																																																
確定拠出年金の掛金	356百万円																																																																																																
退職給付費用	1,648百万円																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
割引率	主として2.0%																																																																																																
期待運用収益率	主として3.5%																																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	主として3年																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	主として17年																																																																																																
退職給付債務	36,585百万円																																																																																																
年金資産(退職給付信託を含む)	24,411百万円																																																																																																
小計(+)	12,173百万円																																																																																																
未認識数理計算上の差異	12,439百万円																																																																																																
未認識過去勤務債務	2,014百万円																																																																																																
前払年金費用	1,308百万円																																																																																																
退職給付引当金(+ + +)	3,057百万円																																																																																																
勤務費用(注)	1,990百万円																																																																																																
利息費用	823百万円																																																																																																
期待運用収益	1,128百万円																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	538百万円																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	310百万円																																																																																																
確定拠出年金の掛金	342百万円																																																																																																
退職給付費用	2,254百万円																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
割引率	主として2.0%																																																																																																
期待運用収益率	主として3.5%																																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	主として3年																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	主として17年																																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
未払賞与	未払賞与
未払事業税	未払事業税
未払費用	未払費用
製品保証引当金	製品保証引当金
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
繰延税金負債との相殺	評価性引当金
繰延税金資産の純額	繰延税金資産合計
	繰延税金負債との相殺
	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
在外連結子会社の留保利益	在外連結子会社の留保利益
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職引当金	役員退職慰労引当金
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
その他	減価償却超過額
繰延税金資産小計	減損損失
評価性引当金	税額控除
繰延税金資産合計	その他
繰延税金負債との相殺	繰延税金資産小計
繰延税金資産の純額	評価性引当金
	繰延税金資産合計
	繰延税金負債との相殺
	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
在外連結子会社の減価償却費	在外連結子会社の減価償却費
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
特別償却積立金	特別償却積立金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の免税分</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	住民税均等割	0.1%	在外連結子会社の税率差異	7.8%	在外連結子会社の免税分	3.9%	在外連結子会社の留保利益	0.5%	外国税額控除	3.2%	試験研究費税額控除	1.8%	受取配当金消去	7.0%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">60.7%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の免税分</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">16.9%</td> </tr> <tr> <td>控除不能外国税額</td> <td style="text-align: right;">24.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">12.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">144.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">231.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	住民税均等割	1.7%	在外連結子会社の税率差異	60.7%	在外連結子会社の免税分	40.5%	在外連結子会社の留保利益	16.9%	控除不能外国税額	24.3%	試験研究費税額控除	12.8%	受取配当金消去	144.4%	評価性引当金	231.4%	その他	7.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	303.2%
法定実効税率 (調整)	40.0%																																										
住民税均等割	0.1%																																										
在外連結子会社の税率差異	7.8%																																										
在外連結子会社の免税分	3.9%																																										
在外連結子会社の留保利益	0.5%																																										
外国税額控除	3.2%																																										
試験研究費税額控除	1.8%																																										
受取配当金消去	7.0%																																										
その他	1.6%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%																																										
法定実効税率 (調整)	40.0%																																										
住民税均等割	1.7%																																										
在外連結子会社の税率差異	60.7%																																										
在外連結子会社の免税分	40.5%																																										
在外連結子会社の留保利益	16.9%																																										
控除不能外国税額	24.3%																																										
試験研究費税額控除	12.8%																																										
受取配当金消去	144.4%																																										
評価性引当金	231.4%																																										
その他	7.7%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	303.2%																																										
<p>3 当連結会計年度における税率変更</p> <p>連結財務諸表提出会社の主要な事業所の所在地である宮城県において、事業税の超過税率適用（平成20年3月1日から平成25年2月28日）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を39.7%から40.0%に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>																																											

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)については、全セグメントの売上高の合計、営業利益、及び全セグメントの資産の合計に占める「自動車部品部門」の割合がいずれも90%を超えているため、それぞれ事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	137,262	107,491	83,726	10,840	339,320		339,320
(2) セグメント間の内 部売上高	44,831	735	7,726	21	53,314	(53,314)	
計	182,093	108,226	91,452	10,862	392,635	(53,314)	339,320
営業費用	176,400	100,567	81,145	9,910	368,024	(52,711)	315,312
営業利益	5,693	7,659	10,306	952	24,611	(603)	24,008
資産	127,392	54,766	71,034	4,340	257,533	(44,030)	213,502

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

米州 …… 米国、カナダ、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州 …… 英国

2 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した工具、器具及び備品に含まれる金型を除く有形固定資産について、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、従来、工具、器具及び備品に含まれる金型については法人税法の規定に基づく定率法によっておりましたが、当連結会計年度より改正後の法人税法の規定に基づく定額法に変更しております。

当該変更については、固定資産管理システムのプログラム修正が当中間連結会計期間に完了しなかったため、当中間連結会計期間は従来の方によっています。

なお、これらの変更に伴う影響は軽微であります。

3 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより当連結会計年度の「日本」の営業費用は405百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,311百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	113,204	82,675	85,094	7,361	288,337		288,337
(2) セグメント間の内 部売上高	39,524	526	7,241	402	47,695	(47,695)	
計	152,729	83,202	92,335	7,764	336,032	(47,695)	288,337
営業費用	153,719	81,522	81,153	7,108	323,504	(46,776)	276,728
営業利益又は営業損失()	990	1,680	11,181	655	12,527	(918)	11,608

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	111,143	49,331	64,985	2,390	227,851	(44,100)	183,751

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

米州 …… 米国、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州 …… 英国、ドイツ

2 会計方針の変更

たな卸資産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハ.に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当連結会計年度の「日本」の営業損失は635百万円増加しております。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,095百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	107,613	82,897	17,553	65	208,129
連結売上高					339,320
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	31.7	24.4	5.2	0.0	61.3

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米州 …… 米国、カナダ、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州 …… ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、ドイツ

その他の地域 …… 南アフリカ

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	82,717	84,694	12,493	0	179,906
連結売上高					288,337
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	28.7	29.4	4.3	0.0	62.4

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米州 …… 米国、カナダ、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州 …… ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、ドイツ

その他の地域 …… 南アフリカ

【関連当事者情報】

関連当事者との取引は以下のとおりです。なお、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	原動機及び輸送用機械等の製造販売	(被所有) 直接	兼任 1 転籍 7	当社製品の販売	燃料噴射システム等の製品の販売	111,800	売掛金	15,158
					41.36(被所有) 間接	0.85		原材料、部品の受給	21,621	買掛金	1,889

(注) 取引内容ないし取引条件の決定基準

- 1 製品の販売については市場価格、若しくは当社の総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- 2 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)本田技術研究所	埼玉県和光市	7,400	科学技術の研究開発及び指導援助		転籍 2	当社製品の販売	燃料噴射システム等の製品の販売	4,262	売掛金	1,546

(注) 取引内容ないし取引条件の決定基準

製品の販売については市場価格、若しくは当社の総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドが開示対象に追加されております。

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	本田技研 工業(株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 等の製造販 売	(被所有) 直接 41.36 (被所有) 間接 0.85	当社製品 の販売 役員の兼任	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	91,897	売掛金	8,004
							原材料、 部品の受給	16,906	買掛金	1,228

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダオブ アメリカマ ニュファク チュアリン グ・イン コーポレー テッド	米国 オハイオ州	578	原動機及び 輸送用機械 等の製造		当社グルー プ製品の販 売	燃料供給系 部品及び製 品等の販売	41,862	売掛金	2,114
							原材料、 部品の受給	7,962	買掛金	424

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,716円16銭	1株当たり純資産額 1,481円22銭
1株当たり当期純利益金額 151円44銭	1株当たり当期純損失金額 76円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	11,201	5,625
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	11,201	5,625
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,965	73,964

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	<p>平成21年4月28日開催の取締役会において、事業効率向上のための事業所再編を実施することを決議いたしました。</p> <p>(1) その旨及び理由 昨年後半からの世界経済の減速による市場環境の悪化に対し、生産効率の向上や全社的な経費削減などに取り組んでおります。 今回、さらなる事業効率の向上を目的として国内事業所の再編を行うことといたしました。</p> <p>(2) 実施時期 川崎工場：平成21年8月までに生産部門を宮城県角田市へ移管し、生産機能を停止予定 平成22年9月までに開発部門を栃木県高根沢町へ移管し、工場を閉鎖予定 岩手工場：平成22年1月までに生産部門を宮城県角田市へ移管し、工場を閉鎖予定</p> <p>(3) 営業活動等へ及ぼす影響 事業所再編による営業活動への重要な影響は、現時点では見込まれておりません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,818	9,171	2.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	505	854	2.19	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,148	228	10.52	平成22年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
小計	6,472	10,254		
内部取引の消去	3,949	3,623		
合計	2,523	6,631		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
189	39		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	79,728	81,801	74,630	52,176
税金等調整前四半期 純利益又は純損失() (百万円)	5,547	750	3,600	6,598
四半期純利益又は 純損失()(百万円)	2,571	1,295	784	7,685
1株当たり四半期純 利益金額又は純損失 金額()(円)	34.76	17.52	10.61	103.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,384	4,319
受取手形	453	190
売掛金	1 34,474	1 20,487
有価証券	9,000	9,000
製品	2,658	-
原材料	1,185	-
商品及び製品	-	1,675
仕掛品	2,801	1,873
貯蔵品	209	-
原材料及び貯蔵品	-	1,809
前渡金	1,305	514
前払費用	174	244
繰延税金資産	2,650	-
未収入金	1 2,559	1 4,271
短期貸付金	742	538
その他	66	64
流動資産合計	61,668	44,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,500	19,462
減価償却累計額	11,707	12,223
建物(純額)	6,793	7,239
構築物	1,882	2,061
減価償却累計額	1,414	1,485
構築物(純額)	468	575
機械及び装置	69,459	70,461
減価償却累計額	52,487	55,733
機械及び装置(純額)	16,971	14,727
車両運搬具	389	320
減価償却累計額	319	258
車両運搬具(純額)	69	62
工具、器具及び備品	17,800	18,387
減価償却累計額	15,050	15,996
工具、器具及び備品(純額)	2,749	2,391
土地	5,442	6,361
建設仮勘定	1,233	1,226
有形固定資産合計	33,728	32,584

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	509	531
ソフトウェア	1,546	1,408
施設利用権	3	-
ソフトウェア仮勘定	214	-
その他	25	194
無形固定資産合計	2,298	2,134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,599	1,340
関係会社株式	16,888	16,149
関係会社出資金	9,363	9,947
従業員に対する長期貸付金	468	411
関係会社長期貸付金	34	11
長期前払費用	91	84
前払年金費用	1,513	1,308
その他	755	799
貸倒引当金	31	23
投資その他の資産合計	30,684	30,029
固定資産合計	66,711	64,748
資産合計	128,379	109,739
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,252	1,450
買掛金	20,970 ₁	11,876 ₁
未払金	3,170	1,960
未払費用	7,419	4,666
未払法人税等	150	170
前受金	42	15
預り金	143	125
製品保証引当金	2,364	5,728
役員賞与引当金	105	37
設備関係支払手形	273	151
その他	15	13
流動負債合計	36,906	26,196
固定負債		
繰延税金負債	1,158	1,292
退職給付引当金	2,375	2,306
役員退職慰労引当金	473	341
預り保証金	0	-
その他	-	0
固定負債合計	4,007	3,940
負債合計	40,914	30,136

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金		
資本準備金	7,940	7,940
資本剰余金合計	7,940	7,940
利益剰余金		
利益準備金	899	899
その他利益剰余金		
配当準備積立金	7,700	9,030
特別償却積立金	427	250
固定資産圧縮積立金	9	9
別途積立金	52,200	55,200
繰越利益剰余金	9,154	2,277
利益剰余金合計	70,391	63,112
自己株式	29	30
株主資本合計	85,235	77,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,229	1,648
評価・換算差額等合計	2,229	1,648
純資産合計	87,465	79,603
負債純資産合計	128,379	109,739

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4 180,902	3 151,656
売上原価		
製品期首たな卸高	2,322	2,658
当期製品製造原価	4 164,794	3 141,945
合計	167,116	5 144,604
他勘定振替高	1 5	1 3
製品期末たな卸高	2,658	1,675
製品売上原価	164,452	5 142,925
売上総利益	16,449	8,731
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,617	2,233
販売手数料	957	673
製品サービス費	81	-
製品保証引当金繰入額	130	37
役員報酬	297	-
給料	1,719	1,820
賞与手当	671	650
退職給付費用	121	146
役員退職慰労引当金繰入額	126	102
役員賞与引当金繰入額	105	37
旅費及び交通費	304	-
業務委託費	537	578
減価償却費	663	568
研究開発費	2 1,713	1,270
その他	2,115	3,042
販売費及び一般管理費合計	12,163	11,161
営業利益又は営業損失()	4,286	2,430
営業外収益		
受取利息	39	43
有価証券利息	31	41
受取配当金	4 3,837	3 6,652
その他	254	134
営業外収益合計	4,162	6,871
営業外費用		
為替差損	846	513
固定資産廃棄損	3 143	2 122
たな卸資産廃棄損	75	-
たな卸資産評価損	121	-
その他	207	21
営業外費用合計	1,394	656
経常利益	7,053	3,784

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
製品保証引当金戻入額	-	553
特別利益合計	-	553
特別損失		
減損損失	5 36	4 7
製品保証引当金繰入額	3,638	4,733
投資有価証券評価損	-	43
特別損失合計	3,675	4,783
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,378	445
法人税、住民税及び事業税	425	1,013
法人税等調整額	409	3,158
法人税等合計	15	4,171
当期純利益又は当期純損失()	3,363	4,616

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	113,063	68.7	90,438	64.0
労務費	1 29,878	18.1	1 29,437	20.8
経費	2 21,678	13.2	2 21,328	15.2
当期総製造費用	164,620	100.0	141,204	100.0
期首仕掛品たな卸高	3,227		2,801	
合計	167,848		144,005	
期末仕掛品たな卸高	2,801		1,873	
他勘定振替高	3 251		3 186	
当期製品製造原価	164,794		141,945	

脚注

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(注) 原価計算の方法</p> <p>加工費工程別実際総合原価計算によっております。原価差額は、期末において売上原価、製品及び仕掛品に配賦計算しております。</p> <p>1 このうちには退職給付費用870百万円が含まれております。</p> <p>2 このうちには外注加工費2,770百万円及び減価償却費7,096百万円が含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 有形固定資産振替高 251百万円</p>	<p>(注) 原価計算の方法</p> <p>加工費工程別実際総合原価計算によっております。原価差額は、期末において売上原価、商品及び製品、仕掛品に配賦計算しております。</p> <p>1 このうちには退職給付費用1,367百万円が含まれております。</p> <p>2 このうちには減価償却費7,667百万円が含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 有形固定資産振替高 186百万円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,932	6,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,932	6,932
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,940	7,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,940	7,940
資本剰余金合計		
前期末残高	7,940	7,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,940	7,940
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	899	899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	899	899
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	6,370	7,700
当期変動額		
配当準備積立金の積立	1,330	1,330
当期変動額合計	1,330	1,330
当期末残高	7,700	9,030
特別償却積立金		
前期末残高	661	427
当期変動額		
特別償却積立金の積立	60	6
特別償却積立金の取崩	294	183
当期変動額合計	233	177
当期末残高	427	250

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10	9
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
別途積立金		
前期末残高	44,400	52,200
当期変動額		
別途積立金の積立	7,800	3,000
当期変動額合計	7,800	3,000
当期末残高	52,200	55,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,276	9,154
当期変動額		
剰余金の配当	2,588	2,662
配当準備積立金の積立	1,330	1,330
特別償却積立金の積立	60	6
特別償却積立金の取崩	294	183
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	7,800	3,000
当期純利益又は当期純損失()	3,363	4,616
当期変動額合計	8,121	11,431
当期末残高	9,154	2,277
利益剰余金合計		
前期末残高	69,617	70,391
当期変動額		
剰余金の配当	2,588	2,662
当期純利益又は当期純損失()	3,363	4,616
当期変動額合計	774	7,279
当期末残高	70,391	63,112
自己株式		
前期末残高	26	29
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	29	30

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	84,463	85,235
当期変動額		
剰余金の配当	2,588	2,662
当期純利益又は当期純損失()	3,363	4,616
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	771	7,281
当期末残高	85,235	77,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,448	2,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,218	581
当期変動額合計	1,218	581
当期末残高	2,229	1,648
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,448	2,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,218	581
当期変動額合計	1,218	581
当期末残高	2,229	1,648
純資産合計		
前期末残高	87,912	87,465
当期変動額		
剰余金の配当	2,588	2,662
当期純利益又は当期純損失()	3,363	4,616
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,218	581
当期変動額合計	447	7,862
当期末残高	87,465	79,603

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料及び仕掛品は総平均法に基づく原価法によっております。貯蔵品については先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く平成10年4月1日以降の取得分)および、工具、器具及び備品の中に含まれる金型については、定額法によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置他 2年～12年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料及び仕掛品は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。貯蔵品については、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失は557百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～9年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した工具、器具及び備品に含まれる金型を除く有形固定資産について、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>また従来、工具、器具及び備品に含まれる金型については法人税法の規定に基づく定率法によっておりましたが、当事業年度より改正後の法人税法の規定に基づく定額法に変更しております</p> <p>この変更は、改正前の法人税法の規定に基づく定率法によった場合の減価償却費と改正後の法人税法の規定に基づく定額法によった場合の減価償却費の期間配分を比較した結果、金型が使用期間にわたり概ね平均的に使用されていることから、改正後の法人税法の規定に基づく定額法が、減価償却費をより適切に期間配分できること、また、得意先からの金型代の回収方法に関して定額均等方式による割合が近年増加傾向にあることを踏まえ、費用収益の対応関係をより適切に対応させることから行ったものです。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>当該変更については、固定資産システムのプログラム修正が当中間会計期間に完了しなかったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>当中間会計期間において当事業年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法の規定に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ390百万円減少しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、機械及び装置については、耐用年数を4～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に設備の使用実態を検証した結果、機械及び装置について耐用年数を短縮する事がより実態に近いと判断したため、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を4～9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失は345百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>

<p>前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。 a 過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額 b 特別の無償補修費用として個別に算出した見積額</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 退職給付債務の認識は、企業年金基金・適格退職年金等の制度ごとに行っており、年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額を前払年金費用として表示しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 製品保証引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである外貨建債権の為替変動リスクに関しては、60%以上をヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、主要な取引通貨に対する外貨建債権の為替変動リスクについては、原則60%以上ヘッジをする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>貸借対照表関係 前事業年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金は、財務諸表等規則ガイドライン（平成19年10月2日）の改正に伴い、内国法人の発行する譲渡性預金を「有価証券」に含めることとされたため、譲渡性預金を「有価証券」として表示しております。 なお、前事業年度末における譲渡性預金残高は、5,500百万円であります。</p> <p>損益計算書関係 1 前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「金型補償費」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「金型補償費」は、126百万円であります。 2 前事業年度まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金に係る利息は、財務諸表等規則ガイドライン（平成19年10月2日）の改正に伴い「有価証券」に含めることとされたため、当事業年度より譲渡性預金に関わる利息31百万円を「有価証券利息」として表示しております。 なお、前事業年度の譲渡性預金に関わる利息は、1百万円であります。</p>	<p>貸借対照表関係 1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,282百万円と526百万円であります。 2 前事業年度において区分掲記しておりました「施設利用権」「ソフトウェア仮勘定」は金額的な重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「施設利用権」「ソフトウェア仮勘定」は、それぞれ2百万円と166百万円であります。 3 前事業年度において区分掲記しておりました「預り保証金」は金額的な重要性が乏しいため、固定負債の「その他」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「預り保証金」は0百万円であります。</p> <p>損益計算書関係 前事業年度まで区分掲記しておりました「製品サービス費」「役員報酬」「旅費及び交通費」は金額的な重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品サービス費」「役員報酬」「旅費及び交通費」はそれぞれ33百万円、223百万円、305百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>代金支払方法の変更</p> <p>当事業年度より、当社は一部の仕入先への代金支払方法を手形払いから一括支払い信託方式に変更しました。これにより従来の方法によった場合と比べ、「支払手形」が5,263百万円減少し、「買掛金」が同額増加しております。また、「設備関係支払手形」が804百万円減少し、「未払金」が同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,449百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,916百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) ホンダ住宅共済会会員である連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持家融資制度を利用する連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	26,449百万円	未収入金	1,422百万円	買掛金	2,916百万円	被保証者	保証金額	従業員	241百万円	被保証者	保証金額	従業員	1百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,344百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,768百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,933百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	15,344百万円	未収入金	3,768百万円	買掛金	1,933百万円	被保証者	保証金額	従業員	213百万円
売掛金	26,449百万円																								
未収入金	1,422百万円																								
買掛金	2,916百万円																								
被保証者	保証金額																								
従業員	241百万円																								
被保証者	保証金額																								
従業員	1百万円																								
売掛金	15,344百万円																								
未収入金	3,768百万円																								
買掛金	1,933百万円																								
被保証者	保証金額																								
従業員	213百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 他勘定振替高5百万円は販売費及び一般管理費に振替えております。</p> <p>2 研究開発費(一般管理費)の総額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,713百万円</p> <p>3 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産廃棄損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">155,247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">46,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,824百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置他</td> <td style="text-align: center;">宮城県</td> <td style="text-align: center;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の用途が決まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に36百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には、備忘価額としております。</p>	固定資産廃棄損		機械及び装置	105百万円	建物他	38百万円	計	143百万円	売上高	155,247百万円	材料仕入高	46,213百万円	受取配当金	3,824百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休設備	機械装置他	宮城県	36百万円	<p>1 他勘定振替高3百万円は販売費及び一般管理費に振替えております。</p> <p>2 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産廃棄損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">131,424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">37,371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,641百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">557百万円</p>	固定資産廃棄損		機械及び装置	87百万円	工具、器具及び備品他	34百万円	計	122百万円	売上高	131,424百万円	材料仕入高	37,371百万円	受取配当金	6,641百万円
固定資産廃棄損																																					
機械及び装置	105百万円																																				
建物他	38百万円																																				
計	143百万円																																				
売上高	155,247百万円																																				
材料仕入高	46,213百万円																																				
受取配当金	3,824百万円																																				
用途	種類	場所	減損損失																																		
遊休設備	機械装置他	宮城県	36百万円																																		
固定資産廃棄損																																					
機械及び装置	87百万円																																				
工具、器具及び備品他	34百万円																																				
計	122百万円																																				
売上高	131,424百万円																																				
材料仕入高	37,371百万円																																				
受取配当金	6,641百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	19,062	1,112		20,174
合計	19,062	1,112		20,174

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,112株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	20,174	1,439		21,613
合計	20,174	1,439		21,613

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,439株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 注記すべき該当事項はありません。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td> 未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td> 製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,650</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td> 役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td> 特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,803</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">25.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">10.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.5%</td> </tr> </table> <p>3 当事業年度における税率変更</p> <p>当社の主要な事業所の所在地である宮城県において、事業税の超過税率適用（平成20年3月1日から平成25年2月28日）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を39.7%から40.0%に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産		未払賞与	1,250	未払法定福利費	153	未払事業税	48	製品保証引当金	945	その他	252	繰延税金資産合計	2,650	繰延税金資産		退職給付引当金	344	役員退職引当金	189	その他	127	繰延税金資産小計	661	評価性引当金	16	繰延税金資産合計	645	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,497	特別償却積立金	284	固定資産圧縮積立金	6	その他	14	繰延税金負債合計	1,803	繰延税金負債の純額	1,158	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割	0.9%	外国税額控除	25.1%	試験研究費税額控除	10.8%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td> 未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td> 製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,552</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">3,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,552</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td> 特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払賞与	1,039	未払法定福利費	128	製品保証引当金	2,291	その他	93	繰延税金資産小計	3,552	評価性引当金	3,552	繰延税金資産合計	3,552	繰延税金資産		退職給付引当金	399	役員退職慰労引当金	136	その他	99	繰延税金資産小計	634	評価性引当金	633	繰延税金資産合計	1	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,113	特別償却積立金	166	その他	14	繰延税金負債合計	1,294	繰延税金負債の純額	1,292
繰延税金資産																																																																																																							
未払賞与	1,250																																																																																																						
未払法定福利費	153																																																																																																						
未払事業税	48																																																																																																						
製品保証引当金	945																																																																																																						
その他	252																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,650																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金	344																																																																																																						
役員退職引当金	189																																																																																																						
その他	127																																																																																																						
繰延税金資産小計	661																																																																																																						
評価性引当金	16																																																																																																						
繰延税金資産合計	645																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	1,497																																																																																																						
特別償却積立金	284																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	6																																																																																																						
その他	14																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,803																																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,158																																																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%																																																																																																						
住民税均等割	0.9%																																																																																																						
外国税額控除	25.1%																																																																																																						
試験研究費税額控除	10.8%																																																																																																						
その他	1.3%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
未払賞与	1,039																																																																																																						
未払法定福利費	128																																																																																																						
製品保証引当金	2,291																																																																																																						
その他	93																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,552																																																																																																						
評価性引当金	3,552																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,552																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金	399																																																																																																						
役員退職慰労引当金	136																																																																																																						
その他	99																																																																																																						
繰延税金資産小計	634																																																																																																						
評価性引当金	633																																																																																																						
繰延税金資産合計	1																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	1,113																																																																																																						
特別償却積立金	166																																																																																																						
その他	14																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,294																																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,292																																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,182円52銭	1株当たり純資産額	1,076円25銭
1株当たり当期純利益金額	45円47銭	1株当たり当期純損失金額	62円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,363	4,616
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,363	4,616
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,965	73,964

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	<p>平成21年4月28日開催の取締役会において、事業効率向上のための事業所再編を実施することを決議いたしました。</p> <p>(1) その旨及び理由 昨年後半からの世界経済の減速による市場環境の悪化に対し、生産効率の向上や全社的な経費削減などに取り組んでおります。 今回、さらなる事業効率の向上を目的として国内事業所の再編を行うことといたしました。</p> <p>(2) 実施時期 川崎工場：平成21年8月までに生産部門を宮城県角田市へ移管し、生産機能を停止予定 平成22年9月までに開発部門を栃木県高根沢町へ移管し、工場を閉鎖予定 岩手工場：平成22年1月までに生産部門を宮城県角田市へ移管し、工場を閉鎖予定</p> <p>(3) 営業活動等へ及ぼす影響 事業所再編による営業活動への重要な影響は、現時点では見込まれておりません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
譲渡性預金		
(株)みずほコーポレート銀行		7,000
(株)七十七銀行		2,000
小計		9,000
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	519,950	247
(株)テクノプラザみやぎ	400	20
日本梱包運輸倉庫(株)	23,814	18
小倉クラッチ(株)	100,000	16
三信電気(株)	10,000	6
日本アイテックス(株)	400	5
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,830	3
テクノ工業(株)	9,000	3
川崎重工業(株)	10,000	1
京浜ハイフロー販売(株)	2,220	1
その他 6 銘柄	3,040	2
小計	698,654	325
計	698,654	9,325

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日興アセットマネジメント(株) (エル・プラス2003-11)	100,000	998
レグ・メイソンアセットマネジメント(株) (LM・ユーロアルファB)	22,702,896	16
計	22,802,896	1,014

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,500	1,007	45	19,462	12,223	557	7,239
構築物	1,882	179	1	2,061	1,485	71	575
機械及び装置	69,459	3,060	2,058 (6)	70,461	55,733	5,176	14,727
車両運搬具	389	26	94	320	258	30	62
工具、器具及び備品	17,800	1,395	808 (0)	18,387	15,996	1,726	2,391
土地	5,442	918		6,361			6,361
建設仮勘定	1,233	6,758	6,765	1,226			1,226
有形固定資産計	114,709	13,347	9,775 (7)	118,281	85,697	7,563	32,584
無形固定資産							
特許権	525	47	1	570	39	24	531
ソフトウェア	4,224	483	920	3,787	2,379	621	1,408
その他	253	443	492	203	9	0	194
無形固定資産計	5,003	974	1,415	4,561	2,427	647	2,134
長期前払費用	113	19		132	47	25	84

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建設仮勘定の増加及び減少額の多くは本勘定に振替られているため、記載を省略しております)

(1) 増加額

a 機械及び装置 角田第二工場生産設備 815百万円、栃木開発センター研究開発設備 771百万円

b 工具、器具及び備品 栃木開発センター研究開発設備 219百万円、角田第二工場生産設備 218百万円、丸森工場生産設備 193百万円、鈴鹿工場生産設備 184百万円

(2) 減少額

機械及び装置 設備の廃却 1,886百万円

2 「当期減少額」欄の()内は、内書きで減損損失の計上額を表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	31		7		23
製品保証引当金	2,364	4,770	862	543	5,728
役員賞与引当金	105	37	105		37
役員退職慰労引当金	473	102	220	14	341

(注) 1 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、必要見込額の減少によるものです。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、必要見込額の減少によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在の貸借対照表の主な科目の内訳は以下のとおりであります。

流動資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
普通預金	4,318
外貨当座預金	0
合計	4,319

2 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーハツマリーン(株)	175
(株)M - T E C	12
その他	3
合計	190

ロ 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	68	43	35	27	16		190

3 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	8,004
ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	2,475
川崎重工業(株)	2,146
(株)本田技術研究所	1,286
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	1,096
その他	5,477
合計	20,487

ロ 滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
34,474	156,092	170,078	20,487	89.2	64.3

(注) 1 回収率、平均滞留期間の算出方法は下記のとおりであります。

$$\text{回収率} = \text{当期回収高} \div (\text{期首残高} + \text{当期発生高}) \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = (\text{期首残高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2} \div (\text{当期発生高} \times \frac{1}{365})$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

4 たな卸資産
イ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
二輪・汎用事業	852
四輪事業	823
計	1,675

ロ 仕掛品

区分	金額(百万円)
二輪・汎用事業	812
四輪事業	1,061
計	1,873

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	
原材料	アルミ	10
	樹脂	5
	その他	39
	小計	54
購入部品	二輪・汎用事業	593
	四輪事業	634
	小計	1,227
貯蔵品	設備補修部品	361
	工具等	147
	その他	18
	小計	526
総合計	1,809	

(注) 購入部品は貸借対照表上では原材料及び貯蔵品に含めて表示しております。

固定資産の部

1 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー ・インコーポレーテッド	8,291
本田技研工業(株)	3,228
ピーティーケーヒンインドネシア	966
ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション	709
台湾京濱化油器股?有限公司	616
その他13銘柄	2,335
計	16,149

2 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	5,081
南京京濱化油器有限公司	2,363
京濱電子装置研究開発(上海)有限公司	997
ケーヒンテクノロジア・ド・ブラジル・リミターダ	889
湛江德利化油器有限公司	426
ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ ・ゲーエムベーハー	188
計	9,947

流動負債の部

1 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本シイエムケイ(株)	463
(株)片桐製作所	140
(株)ウチダ	118
N O K(株)	100
佐藤金属(株)	81
その他	547
合計	1,450

ロ 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	計
金額(百万円)	692	452	305	1,450

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	1,228
協栄産業(株)	684
日本梱包運輸倉庫(株)	539
(株)ケーヒンワタリ	369
昭和電工(株)	364
その他	8,689

相手先	金額(百万円)
合計	11,876

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成21年6月19日開催の株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりになりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることが出来ない場合の公告は、日本経済新聞に掲載する方法によりこれを行う。」

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.keihin-corp.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月20日 関東財務局長に提出。
(2)	四半期報告書 及び確認書	(第68期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
		(第68期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
		(第68期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	平成20年11月6日関東財務局長に提出。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社ケーヒン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定俊博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎隆之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤間康司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社ケーヒン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤間 康司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケーヒンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケーヒンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社ケーヒン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定俊博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎隆之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤間康司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社ケーヒン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定俊博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎隆之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤間康司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。